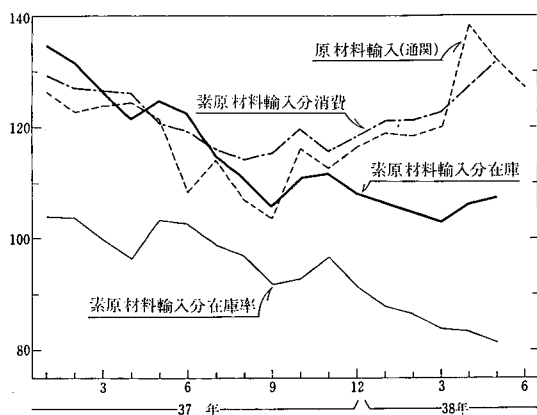


含みの関係もあり高い輸入を続けているものの、綿花が漸減しているため、増勢一服となった。金属原料では、くず鉄で在庫補充の入着がなお続いているため1～3月ころに比べるとかなりふえている。

最近における原材料入着増の結果、輸入原材料在庫は4月以後漸次増加している。しかし、生産の上昇により原材料消費も増加しているため、在庫率は依然低下傾向を続けている。

輸入承認、信用状などの先行指標は現在なお、年初来の横ばい状態を続けている。国内景気は順調に回復過程をたどっているが、設備投資が落ち着いているため、生産の上昇テンポも比較的ゆるやかであることから、輸入原材料在庫手当も慎重に行なわれていることの現われであろう。もちろん先行きについては、砂糖、とうもろこしなど食料価格の大幅な値上がり、国産麦類の減収に伴う輸入増加など、いくつかの問題をかかえているが、これらの影響が現実には輸入面に強く現われてくるのは下期にはいつてからのことと思われ、目先輸入が急増するおそれはないとみられる。

輸入原材料在庫状況



(注) いずれも35年=100の指数、季節調整済み。

主要企業の38年度

設備投資計画

本行統計局による38年度主要企業設備計画調査については、本年2月時点における調査結果を本月報3月号に記載したが、その後5月時点で再調査を行なったので、ここに紹介する。

(調査方法)

2月時点調査とはほぼ同様。すなわち、調査対象は本行「主要企業の短期経済観測」の対象会社537社。投資額の算定は支払ベース(年度間の設備資金支払総額)。今回の報告社数は519社で前回の461社より多いが、主要企業はほとんど共通に包含されている。

なお今回は、新たに設備資金調達計画についても補足的に調査を行なった。

2月時点調査との比較

2月時点調査(461社)では38年度投資額は前年度比-3%であったが、今回(519社)は+9%に上昇。なおこの点は、調査対象を共通の476社にそろえてみた場合でも同様。

これは、37年度実績見込みが小さくなった点にも原因がある。すなわち5月時点調査の37年度投資実績は、2月時点調査の推定実績よりも約3%減少しており(調査対象を共通の476社にそろえてみた場合でも、ほぼ同様)、その大部分は、支払

設備投資額推移

		報告合計 (注1)		うち476社を 抽出した場合 (注2)	
		37年度 実績	38年度 計画	37年度 実績	38年度 計画
2月時点調査	投資額	億円 15,437	億円 15,001	億円 15,249	億円 14,828
	前年度比 増減	% -2	% -3	% -4	% -3
5月時点調査	投資額	億円 14,964	億円 16,372	億円 14,708	億円 16,081
	前年度比 増減	% -4	% -3	% -7	% +9

(注1) 2月時点 461社。 5月時点 519社。

(注2) 2月および5月の調査において、両回とも回答を寄せた会社を集計。ただし、回答のなかには設備投資ゼロとあるものも含む(2月時点調査の461社中では、これは除かれている)。

のずれ込みによるものとみられる。以上の点を考慮すれば、工事ベースでの38年度設備投資は、2月時点調査と5月時点調査とで、表面にみられるほどは差が大きくなったとはいえず、若干割引いて考える必要があろう。

38年度計画の要点

前年度実績に比べると、鉄鋼はじめ電機、紙・パルプ、食料品、海運などの減少が目立つ反面、繊維、化学、石油、石炭製品、自動車、窯業、卸・小売業、電力、私鉄などはかなり増加している。
また、新規工事(前年度比+46%)はほとんどの業種で増加しているが、継続工事(同-6%)は前年度における新規工事の減少を反映して、多くの業種で減少している。

主要業種の前年比増減率

(単位・%)						
	37年度実績	37年度計画遂行率	38年度計画	投資額構成比		
	36年度実績		37年度実績	37年度実績	38年度計画	
全産業	— 7	83	9	100	100	
製造業	— 14	81	9	59	59	
繊維	— 5	83	55	5	7	
化学	— 12	80	43	7	10	
石油・石炭	— 4	80	38	5	7	
自動車	— 10	91	16	4	4	
窯業	— 22	79	16	2	2	
紙・パルプ	— 35	82	— 9	2	2	
船舶	12	83	— 3	3	2	
電気機械	— 4	84	— 4	7	6	
一般機械	— 23	70	5	2	2	
鉄鋼	— 22	81	— 17	15	11	
食料品	7	74	— 22	3	2	
私鉄	9	71	44	4	5	
電力	3	74	9	24	22	
鉱業	— 3	73	0	4	3	
海運	40	86	— 5	3	3	

設備資金調達割合

(単位・%)

	37年度実績	38年度計画
内部資金	43	43
外部資金	57	57
借入	30	34
起債	7	9
うち増資	15	9
外資	4	4
その他	1	1

設備投資の業種別内訳

(単位・億円、カッコ内は前年度比増減率)

	社数	37年度実績				38年度計画		
			新規	継続		新規	継続	
製造業	349	8,908	2,081	6,827	9,718	3,538	6,180	
繊維	48	708	263	445	1,096	523	573	
金属	53	2,402	188	2,214	2,022	272	1,750	
鉄鋼	34	2,199	110	2,089	1,822	184	1,638	
機械	67	1,442	494	948	1,444	685	759	
一般機械	31	297	149	148	313	160	153	
電気機械	28	1,076	321	755	1,034	471	563	
輸送機械	35	1,150	249	901	1,256	461	795	
自動車	9	540	78	462	626	209	417	
化学	63	1,127	325	802	1,608	733	875	
肥料	20	490	105	385	799	308	491	
石油・石炭	11	792	191	601	1,093	280	813	
紙・パルプ	17	287	44	243	261	113	148	
窯業	18	340	101	239	393	221	172	
食料品	27	522	126	396	409	167	242	
その他製造業	10	138	100	38	136	83	53	
鉱業	25	565	181	384	567	243	324	
卸売・小売業	48	257	112	145	279	155	124	
運輸業	59	1,254	672	582	1,524	854	670	
鉄道	19	567	265	302	816	357	459	
海運	27	469	249	220	447	287	160	
電気ガス業	14	3,627	1,240	2,387	3,927	1,454	2,473	
電気	9	3,376	1,065	2,311	3,670	1,254	2,416	
サービス業	14	42	29	13	55	34	21	
建設・不動産業	11	311	126	185	302	195	107	
全産業	520	14,964	4,441	10,523	16,372	6,473	9,899	
		(-7.1)%	(-22.6)%	(+1.5)%	(+9.4)%	(+45.7)%	(-5.9)%	